

中日教育近代化の比較研究

— 成果差異を導いた原因分析 —

靳 君

A Contrastive Study of Chinese and Japanese Education Modernization

— An Analysis On the Reasons of the Differences

Jun JIN

Abstract

Education modernization started almost at the same time in China and Japan. In the late 19th century, both countries were confronted with the risk of being colonized. Education is the foundation of a nation. In order to avoid the risk, both China and Japan introduced advanced education system from the West to boost their education reform. However, the result come turned out to be very different, and the impact of the reform on their education development continues even today. In this paper, we look at the policy, ideas and the implementation of education modernization in China and Japan, and try to find out the subjective and objective reasons for the differences between Chinese and Japanese education modernization. Hopefully, this paper can be used for reference to Chinese education development.

Keywords :China Japan education modernization differences reason

はじめに

現在、教育産業化、教育資源の配分、審査型の教育方式、教育投資など中国教育におけるさまざまな問題、特に義務教育問題が、多くの注目を集めている。これらの問題を解決するには、現存体制のみではなく、教育史から探ることが必要であると思う。本稿は、近代教育改革問題を取り上げ、近代教育改革に素敵な成功を収めた隣国の日本と、中国の教育近代化を、政策・理念・実施などの面から比較するうえで、客観的な立場から中日近代教育改革成果の差異をもたらした客観的または主観的な原因を明らかにしようとしている。

一、西洋化から日本化への道—日本近代教育改革

I 明治以前日本の教育状況

日本には明治まで公教育制度は存在してはいなかったが、非常に制度化された学校が徳川将軍と藩主によってすでに設立され、広範囲に普及した庶民の基礎的教育も、個人ベースで日

本全土に亘って発展していた。後者の場合、基礎的な教育指導は主に僧侶によって寺小屋で行われていたが、日常生活や商いなどに関する知識の指導には、この方面熟達者も関与していた。

徳川家の子女は、封建制度を維持するために教育され、藩学校でも、これ準じた教育が行われていた。これに対して、寺小屋で行われた教育は、読み書き、算盤という内容を主にし、一般庶民個人の必要に応じ行われていた。その目的は有能な町人の育成にあり、町人の営む商生活に役立つ基本的な知識、技能を授けるという実利的な構成をとっていることが窺われる。さらにその規模に注目すると、『日本教育史資料』(1890～92年)は、完全な全国調査ではないが、そこに記載されている寺小屋の総数は15,506校にのぼり、日本各地に設けられるようになっていった。寺小屋の普及は、日本の教育近代化改革に有力な基盤となっていた。

II 日本教育近代化改革の三段階

日本の教育近代化改革は、1868年明治維新の始まりから、1912年明治天皇崩御までの50年近くを、1868～1884年自由主義教育の盛行と衰弱期；1885～1894年国家主義教育体制の確立；1895～1912年国家主義教育の深化、というふうに分けて、各段階における教育政策、教育行政、教育財政などをもとにし、検討していこうとしている。

(一) 第一段階：

江戸時代においては、武士のための藩学、庶民のための寺小屋をはじめ、各種の学校があり、さらに私塾、家塾の類まで含めて、それまでにない学校の普及と発達の時であった。このような広々とした機構的な教育基礎に基づき、日本は教育近代化の改革に着手した。

明治維新时期における最も重要な変革は、政府が国民の教育を統轄して運営する権能をもつとしたことであり、これは維新の要路にあった指導者の、教育は国家が行う近代的な機能の一つであるという思想によるものであった。これは維新直後、新政府が着手した教育変革の企画や実施方策、すなわち従来の教育機関はすべて政府が掌握するとした積極的な方針に最もよく示されている。維新前には幕府諸藩が独立して教育機関をもち、日本全体に通ずる教育施策も立てられず、国の学校制度もつくられていなかったもので、新政府はこのような近世封建社会の教育を根本から編成し直す方策をとったのである。

1、教育の中央集権－文部省の設立

1871年7月の廃藩置県により、幕藩体制による政治に代って新政府の中央集権機構が確立され、地方に対しても近代的な行政を行なうことができるようになった。文教行政についても文部省が開設され、教育行政を担当する中央官省として出発した。文部省は全国の学校およびその他の教育を掌握し、これらを国民の教育施設として統括し、教育についてのあらゆる責任を果す官省となった。維新前においては幕府諸藩の文教を統括する中央機構は全く存在していなかったもので、文部省による文教行政が出発したことは、その後の国民の教育のあり方を決定するうえで重要な意義をもっていた。

当時、文教の責任者として文部省が全国の学校を統轄するという基本方針を明らかにしたことは大きな変革の一步であったとみなければならない。文部省は成立後直ちに、全国に設けられている諸学校についての調査を行なった。これは文部省が全国の学校をすべて統轄して

いるという実体を示す方策となり、同時に、文部省が進めようとしている教育の変革に対して、地方の関心を高めるものであった。文部省は創設されると直ちに海外教育制度の調査にあたり、資料の収集に着手し、海外諸国における近代教育の実体を明らかにし、これを日本の教育の変革の参考にしようとした。

2、制度の制定—「学制」の頒布

文部省は1871年12月に学制取調掛を任命して学校教育制度の基本条文の起草を始めた。取調掛には諸外国の教育事情を研究している洋学者、医学者、ほかに国漢学者や文部省官吏が参加した。条文はこれらの起草委員のもとにおいて修文され、1872年8月に発布された。この学制の条章が教育変革の起点となったが、文部省による学制の頒布自体が、大きな教育変革であったとみる。学制という国民のための学校制度の条文は、日本歴史において最初のものであったのであり、この学制から出発して日本の近代教育制度が整えられていった。

「学制」には、教育変革の思想が述べられ、すなわち、日本には古くから学校が設けられていたが、学校で勉学するのは士族以上のもので、「農工商及び婦女子に至ってはこれを度外におき学問の何物たるを弁ぜず」としたが、まずこの学問観を変革しなければならない。したがって、新しい教育の内容は日常生活に必要な読書算から農工商に役立つ百工技芸、法律、政治、天文、医療など、凡そ人の営む仕事がすべて学問の内容となる。この学問を修める小学には男女の別なく入学し、華士族農工商の差別なく人民一般が学ばなければならない。これによって、「邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す」として、国民皆学の理想を掲げた。学制の精神は、まさに日本において人民一般が教育の機会を均等するという思想を初めて宣言したものであり、近代教育を進めるにあたっての重要な基本理念であった。

学制はフランスの教育制度を導入し、近代学校制度をつくりだし、学校体系の基本を定めた。学校は大学・中学・小学の三等に分けられた。日本全体を八大学区に分け、その各学区に32中学区を置き、さらに各中学区に210の小学区を置き、八つの大学、256の中学校、53,706の小学校を設けることが計画され、ピラミッド形の統一された学校体制を整えていった。小学校は人民一般が必ず学ばなければならない学校であるとして、国民全体に対して学校就学の機会を均等にした。この学校開放はこの後の学校制度を決定する起点となったことにおいて注目される。中学は小学を経た児童に普通の学科を教える学校とした。さらに中学を卒業し上級学校へ進学するもののために大学を設けることとし、ここは高尚の学芸を教える専門科の学校とした。また高等教育へ入る前段階としての外国語学校が設立される制度となっていた近代学校を経営するためには教師が重要な位置を占めるので、教師養成のための師範学校を設立する制度も設けられた。師範学校については、学制条文としては名称がかかげられたにすぎなかったが、文部省は直ちに師範学校を東京に一校開設し、全国の教員養成施設に指導的役割を果たす地方の学校教師を入学させ、教師養成の中枢機関を創設した。

3、「学制」の評価

近代教育の発足は、明治初年から考えられていた教育制度についての企画が、1872年の「学制」によって実施されるようになったことに求められる。それは教育理念、教育政策、教育行政、学校制度、教育内容と社会教育施設などのすべてにわたるものであった。これらの方策とそれ

による実践とは、世界における近代教育の発展とともに展開されたのであり、重要な教育変革であったことを確認しなければならない。

が、学制が欧米の学校を形の上だけで模倣する形式主義に流れ、日本の実情を脱出したところも多くあったので、実施上の困難が数多く現れてきた。文部省は、学区取締りを第一線の責任者として相当強硬な就学督励を実施したが、国民一般の近代教育意識に対する低さ、さらに、膨大な教育費を民衆の経済力委ねたことなど、実施の障害として挙げられる。「学制」第八章には、「教育ノ設ハ人々自ラ其身ヲ立ルノ基タルヲ以テ其費用ノ如キ悉ク政府ノ正租ニ仰クヘカラサル」として、学校に関する経費は直接の受益者たる国民がまず負担すべきであるという原則を立てていた。学制実施の中で、民衆の反感は高まり、不安感、不満反対などが重層して来たとき、各地に騒擾が発生し、焼き討ちが行われた。

4、「学制」の廃止

1874年岩倉遣欧使節団に文部理事官として随行し、欧米の学校教育を見聞してきた田中不二麿が文部大輔に就任し、翌年に自由主義を基調とした「教育令」が建白され、「学制」が同令で廃された。学制にある画一的なあるいは民生圧迫的な側面を退けて、アメリカ式の地方主体の自由主義教育を基調としたもので、6歳から14歳の間における義務就学期間をわずか16ヶ月とし、校舎を設けず教員の巡回で教育を行う移動教育の導入、私立学校の開設認可制度を取り入れるなどで教育コストを著しく軽減しようとした。

ところが、この人民の自発性と責任とに任せる意味で就学条件の著しく緩和された、いわゆる「自由教育令」による民主化された教育行政が、学校教育を近代化する道をとらず、就学率を低下させ、公立学校設置の中止、教則不備な私立学校の増加などという結果を招き、それまで政府当局からの強制的督励によって築かれつつあった学制の成果が崩れ始め、各方面から非難が起こってきた。

以上のような諸要因を体して「教育令」は改正されることとなり、「改正教育令」は1880年12月に公布された。それにより、就学義務が強化され、就学の最短規定が十六ヶ月であったのを三年間とし、従学督促の規則は府知事、県令が編成し、文部卿の認可を経なければならないこととなった。また、学校の設置に際しては、公立の場合は府知事、県令の支持に従い、私立の場合はその認可を必要とするなど、地方官の監督権限、中央官僚の統制・支配が著しく強化されることとなった。さらに、教員の人間性にも官僚からの監督が及び、教育の内容に対しても地方官を通しての中央統制の強化し、「小学校ノ教則ハ文部卿頒布スル所ノ綱領ニ基キ府知事、県令土地ノ状況ヲ量リテ之ヲ編成シ文部卿ノ認可ヲ経テ管内ニ施行スベシ」(第23条)、教育内容は儒教主義、国家主義教育という保守方向に逆転し、日本教育近代化第一段階の改革とする。

(二) 第二段階：国家主義教育体制の形成

日本教育近代化改革の第二段階は、1885年の内閣成立から1894年の日清戦争まで約十年間、この段階において確立された教育制度、学校体制、教育制度の指導思想は国家主義と見なされている。

維新时期より潜在していた皇国思想に基づいた教育思想が、国権論の強化される政治・社会情

勢を背景として、「天皇制教育」として明らかに台頭し始めてくるのは、1879年ごろからである。それは国家権力に対して民権論をもって抵抗し、国家・社会体制の変革を求めるような批判的人間を根絶することを意図し、天皇制国家に従順に従い、かつ、それを形成するにふさわしい意識をもった人間の形勢を目指す教育思想の台頭である。その第一歩として、「これまでの文明開化の教育は……知識や技術の教育のみを偏重し、……今後は祖宗の訓典に基づいて、もっぱら仁義忠孝を明らかにし、道德の学は孔子を主としていくべきだ」(注)と主張した「教育大旨」が出され、次にさらに重要な一歩を進めたのは、初代文相森有礼の文教政策である。天皇制教育の形成は、日本国内経済・政治発展状況に応じてできたものであり、明治維新の成果を守りつつ、さらに発展させ、また天皇の絶対権威を維持、階級矛盾を緩和させる手段と考えられる。1885年12月22日太政官制が廃止され、新たに内閣制が布かれ、第一次伊藤内閣が成立した時、伊藤博文の推薦によって、欧米滞在経験を有する西洋教育の有力研究者である森有礼は日本最初の文部大臣の地位についた。

絶対主義的国家の形成を担うに足る国民の育成という国家目的の下に就任した森有礼の国家主義教育は以下のような特徴がまとめられる。

(1) 国のための教育

教育の目的は帝国に必要な善良の臣民の育成であり、一国富強の基をなすがための無二の資本、至大の宝源とも言うべき天皇を基礎とした忠君愛国の民を育てること。

(2) 学校を軍隊に結びつけた教育政策

軍隊内の教育も国民教育の一つであり、学校教育にも軍隊教育と結びついているという教育内容を加えることが必要であるとし、学校において兵式体操を課することとした。また、全国の市町村において管内の青年を定期的に集めて訓練しようと企画された。

(3) 国家が教育の主体とする

森有礼の下で、文部省によって公布された一連の教育法令—1886年3月の帝国大学令、同年4月の小学校令、中学校令、師範学校令が、「学校令」と総称されている。

この制度改革によって学校の基本となる体制は、小学校・中学校・帝国大学・師範学校という4種類の学校をもって編成されることとなった。小学校・中学校・師範学校をそれぞれ二つの段階に分けて編成し、尋常・高等というように、学校体系を整然と組み立てた。下段階の学校から上級の学校へ進学するものは選抜された優秀な生徒であり、将来、国家有用の材として日本の繁栄に寄与するものとなるとしていた。全国2万余校設けられていた小学校は、国民すべての者に機会均等に開放され、尋常中学校のうち公費を持って経営するものは各府県一校とし、全国50余校。高等中学校は尋常中学校の卒業生の中から選ばれたものを入学させる制度で、全国に五校開設された。これら五校の高等中学校からのみ、東京にある唯一の帝国大学へ入学できたのである。従って、中学校において選択されたものの中から、さらに最高のエリートが選り出されて大学に入学し、ここで国家の需要に応じる学術技芸の教授をうけたのである。これは森有礼の抱いた指導者養成の企画によったもので、臣民教育としての初等教育と、指導者養成のための中等教育、国家枢要の地位につくものを養成する大学教育とが整然とした階層

をなすように計画されていた。「学校令」の実施は、日本近代教育体制の確立に基礎をなしていた。

1889年2月11日に「大日本帝国憲法」が發布され、天皇制国家の政体が法律上で確立された。翌年10月30日天皇の勅令として、「教育勅語」が發布され、保守的な皇国思想と開明的な近代的国家観と両者の結合の上に成立した。天皇への忠誠が「国体ノ精華」、また、「父母ニ孝」のような儒教思想が強調された。これにより、日本の教育目的が、道德教育も勅語の趣旨を徹底させ、19世紀末から20世紀の初めにかけての日本の教育史が、教育勅語を根本理念とし、国家主義教育の体制的基礎を確立していった。

(三) 第三段階:

日清戦争後、経済面において、日本は軽工業から重工業へ転向し、独占資本主義への道を歩み始めた。また、日清戦争と日露戦争との戦勝により、天皇の權威がさらに強化された。植民地危機から脱出した日本は、教育政策の面では、科学技術とともに欧米の民主主義を導入したのではなく、逆の保守的な方向へ進んでいった。明治政府は資本主義経済発展または資本主義拡張の需要に応じて、国家主義教育政策を一層強化し、産業革命に必要な近代技術人材を養成すると同時に、天皇制国家に忠誠を尽くす臣民教育を極めていった。

20世紀の初めは教育改革の時代であり、教育制度、内容の面で幾多の改良と進歩が見られた。中には文部行政中枢部の軟化と、先進的教師の努力の両面から教育改革の方向は決定付けられた。小学校教育では、1900年の小学校令改正は、義務教育年限の実質的延長(それまで3年制小学校を認めていたものを4年に統一する)、授業料の徴収を原則として廃止したほか、期末考査の試験制度を廃した。さらに1907年の再改正小学校令では、6年の義務教育が実現され、その後40年にわたる6年制の義務教育制度が確立するに至った。

6年の義務教育制度が発足することによって、複線型の学校体系がゆるぎなく確立した。中学校教育では、女子中等教育の機会が拡充され、「高等女学校令」により、女子の学力を高めることを目指し、実科課程が設けられた。その意図は女子に「実業を重んじ勤労厭はざるの美風」を身につけさせ、「質素勤勉の気風」を培い、中産階級の家庭の女子が、「主婦たることを得ざる如きの時弊を匡救」(文部省訓令)するところにおかれていた。さらに「実業学校令」の公布により、実業学校は中学校の中の一つとなった。

高等教育機関の拡充は、日本資本主義の急速な発展に見合う人材の養成を意図して、帝国大学へ進学するための高等教育機関と、それとは別に、高等の専門教育を施す専門学校とを分立した上で、さらに在学年限を短縮した。帝国大学は、東京帝国大学に続いて、京都(1897年)、仙台(1907年)、福岡(1911年)に増設された。また、専門学校教育において、1905年の「専門学校令」が医科、法科、師範などの専攻を進め、大学教育の補充となった。

こうして、日本の教育近代化は完全な西洋教育体系模倣から、失敗や問題解決からの検討により、次第に日本実情に応じた教育改革を行い、日本教育体系を作り上げていった。

二、近代中国の教育改革:

I 洋務運動前の中国教育状況

五千年の文化の歴史を持っている中国において、封建社会末の千年の間、教育制度面で清朝

末期まで「科举制度」を中心としていた。元来中国においては「野には遺賢なからしむ」ことが理想であり、人材は必ず朝に立って政治を行うべきものとされ、王侯もまた臣下も賢臣・良才を推挙することをもって特権であるとともに、又義務であると思われていた。清朝の統治者が満族という異民族であることにより、特別に満人のために「繙訳科举」というわりと平易のものを設け、漢人のための「一般科举」と並存していた。後者は郷試(各省の貢院で三年ごとに行うもの)、会試(郷試の合格者たるいわゆる挙人が、郷試の施行された翌年の春中央の礼部において受ける試験、この合格者を貢士という)、殿試(会試の一ヶ月後天子自らが貢士並びにその他の有資格者を試験するもので、合格者を進士と称す)の三本立となり、各々厳重なる規定の下に天下の青雲の志ある読書士子を集めた。さらにこの制度の第一階段たる郷試の受験資格のために、県試、府試、院試なる三つの前段階を定めるなどその拡げた網の目は相当広く社会の各層に行き亘った。直隸省を例にすると、挙人の定員は180名、挙人一人につき同省内の各府・州・県より録送される応募者葉80名。従って同省が北京に毎三年郷試受験のため集まるものは14,400名という数字から、科举制度の大衆性が見られる⁽²⁾。

「科举制」の試験内容について、四書五経の文義、詩賦、論策などであるが、形式として、明朝の憲宗から「八股文」、体を設けて八股に説き広げていく独特の文体。八股文と科举制度の結合は、空疎な無用の学問を養成するなど、後世になると非常に大きな批判を受けてきたが、中国教育近代化改革にも影響もたらしてきた。また、学校体制として、清朝は官学と私学と分けられ、官学は国子監(最高学府であり、科举教育を中心)、宗学(宗族子弟向け、文武兼修)、覚羅学(ヌルハチ皇族のいとこ向けの学校)、算学館、ロシア学館(ロシア人子弟向けに中国語・満族語・経史子集を教えるもの)など、地方では府学、州学、県学;私学とは私塾。私塾において、教館(教師を家まで聘するもの)、家塾、(教師が自宅で塾を開き、近隣または至縁者の子弟を教えるもの)、義塾(地方或いは寺院が作り上げた貧乏子弟向けの教育機関)、いずれ民間の教育は読書習字を中心にしていた。

上述した官学・私学のほか、清朝は「書院」と称する非正式の官学もあった。個人が創立したものが多く、ほぼ名所に位置する。その規模は省から、州、府、県にかけて、凡そ四千にも達した。書院の生徒も層々の選抜から選ばれたものであり、教育内容も詩賦数学、1986年から近代科学技術の授業も入ってきた、1901年には、光緒皇帝の令により、全国の書院が学校に変わった。

II 中国近代教育改革の三段階—「中体西用」を中心に

中国の近代教育改革は、日本と同じように三段階に分けられるが、日本より段階性が鮮明であるといえよう。すなわち1862年～1894年洋務運動期、1895年～1898年戊戌の変法期、及び1901年～1912年清末新政期という。

(一) 洋務運動期

1840年～1842年の阿片戦争、また1856年～1860年の第二次阿片戦争の敗戦から、中国の上層部開明地主層が、ヨーロッパの軍事的優位に驚かされた。さらに、1851年より中国国内で起こった太平天国の乱の鎮圧にあたり、政府軍の八旗軍の弱体に対して、曾国藩・李鴻章の近代武器に装備された「郷勇」が主力となったことから、西洋の科学技術を学習し、近代化の必要性を痛感した。その結果、1860年ごろから1890年代まで、ヨーロッパの近代技術、とりわけ軍

事技術を取り入れ、中国の自強と求富を図ろうとした洋務運動は洋務派の推進によって、全国の軍事、工業、外交、通信、教育などの広分野で改革が行われていった。

1、近代学校の創立

洋務事業発展の需要に迫られ、洋務運動の指導者—曾国藩・李鴻章などの洋務派知識人が、「中体西用」というスローガンの下で、一連の教育近代化改革を進めていった。

二回の阿片戦争の敗戦に結ばれた「南京条約」「天津条約」「北京条約」により、通商・使臣首都居住などに迫られた清朝政府は、実際上の必要に駆けられ、1861年総理通商衙門という外交事務を司る官庁と新設したが、これにおいてまず必要とされたことはこの新機関を運行する人物の養成である。つまり、外交・貿易関係を主たる原因として諸外国との交渉が頻繁になる当時は、外国語の習得者が特に緊要とされた。

こうした情勢のもとで、1862年にヨーロッパ言語の教育を主とした教育機関京師同文館が恭親王奕訢の提議によって創立され、中国最初の官立新学校が外国語学校の形で現れた。最初は10人生徒規模の英語学校であったが、1863年に仏語・露語の両館が併置され、1966年には保守派の猛烈な反対にも拘わらず、化学、天文、数学、公法、医学、物理、博物の諸科目が加えられ、さらに1869年に在華二十ヵ年も及んだアメリカ人宣教師マーチン W.A.P Martin (漢名、丁韓良)を聘しその主宰に任じ、その下に英・仏・独・露人の九名も外国人教師を配置し、就学年間を8年とし、学科課程、試験法その他も整然と規定したのである。後に学生も百人を超え、当初満族の八旗の子弟に限った入学者も満漢半数ずつとなった。同館は教育機関の他、翻訳作業も行い、1873年に出版会を開いた。これは中国で最も早い大学出版会であり、数多くの自然科学、国際法、経済学の本を翻訳して出版した。1902年1月、京師大学堂に吸収され、京師訳学館と名を変え、翌年から外国語専門学校として、学生を募集した。

のちの1863年には李鴻章が上海に広方言館を奏設し、さらに64年瑞麟の奏請に基いて広東に方言館が開設された。前者はその上奏文中に明記されているように、一切を京師同文館に均霑したもので、唯入学者は近在地の14歳以下の優秀な漢人とし、課程中に北京のそれよりも多く中国の古典を加えた点が異なっていた。⁽¹⁾後者は最初専ら八旗の子弟の語学熟達を目的とした学校であった。これら三者の外に、1983年張之洞の上奏に基いて武昌に創設された湖北自強学堂と、1895年盛宣懷等によって、天津に奏設された中西学堂並に1897年同じく盛宣懷が上海に奏設した南洋公学等は、この時代における代表的な新しい教育機関であった。この中、中西学堂は北洋西学学堂とも言い、頭等(大学堂)と二等(小学)学堂に分けられた。これ中国における官立普通学校の創始であり、また南洋公学は外院(小学)中院(中学)上院(専門学堂)と共に師範院なる教員養成機関を擁して近代的総合教育機関の範を示し、その師範院は中国の師範学校の鼻祖となったものである。

以上述べてきた諸新学校は南洋公学を例外とすると、皆外国語習得の専門学校であり、「西文」(西洋言語)学堂に属し、さらにもう一種類の「西芸」(西洋技術)学堂は、1886年の創立になる福建船政学堂(技術専修学校の創始であって造船技術専攻者をフランス語で教授した仏国学堂と、航海術専攻者を英語で教授した英国学堂とよりなっていた)以下一連の工科的教育機関並に兵学校が設立された。上海機器学堂(1867年)、天津電報学堂(1879年)天津水師学堂(1880年)、天津武備学堂(1885年、郷に水師学堂開設を奏設した李鴻章によって開設された

もの、特色ある陸軍学校で、北洋軍閥の人材育成校となる)広東水陸師学堂(1887年)、湖北武備学堂、南京陸軍学堂(共に1895年)等は即ちその代表的なものである。

1896年まで、洋務派が創立した34の新学堂は、二千年余封建専制教育からの突破口であると見られ、文科系を主体とした科目体制に理科系を導入し、後世教育近代化改革に貴重な経験を残した。が、新学堂の規模が非常に小さく、京師同文館を例にすると、最初はわずか生徒十人であり、その後も厳しい試験により、学生を3段に分けるが、最下の学生は学校から追い出されることになっており、最高百十数人の学生数であった。日清戦争前後まで千何百名の新学堂卒業生を出したが、それは中国の広大国土にとっては海の一滴に過ぎなかったのである。

2、留学生派遣

「百聞は一見に如かず」と主張した洋務派は、1872年に30名の学童(10歳~14歳)を留学生としてアメリカへ派遣し、中国における国費大規模留学生派遣の第一歩を踏み出した。1875年まで、四回合計120名留学生を派遣し、15年という長期計画が定められ、外国で小学校、中学校、高校、大学まで軍事・造船・算学・工業製造などを学習内容とした。が、アメリカ側の外交上の横暴、保守派の反対などにより、留学契約はわずか四年後に廃止され、94名の留学生が帰国し、アメリカで学位を獲得したのは鉄道エンジニアの詹天佑を含む二名であった。

造船・船操縦技術の上達を図り、1876年、李鴻章などが「選派船政生徒出洋肄業章程」を朝廷に奏上。「章程」には留学生派遣の必要性を説明し、フランスで造船エンジニア、イギリスで海軍士官の養成という目標を明らかにした。同年、福建船政学堂の学生48名が福州を出発、ヨーロッパ留学の道へ踏み出した。これらの留学生が1878年~1880年の間続々と帰国し、その多くが福建船政局及び北洋水師の柱となったが、その後また三回合わせて49名のヨーロッパ留学生派遣が実現された。

洋務運動の教育改革は、封建制度の桎梏、また指導者が技術的な面のみ取り込んで旧弊な政治制度・軍制を守ろうとしたことによって、中国の教育を根底から近代化させることができなかったが、鎖国を何百年も続けてきた中国に近代化の衝突をもたらし、後代教育改革につながる成果を残している。

(二) 戊戌の変法期

日清戦争の敗戦により、洋務派の軍事的な実力が衰弱し、洋務運動も終を告げていた。中国の思想界が新文化運動の啓蒙時期に入り、光緒帝の全面的な支持を得た康有為、梁啓超、譚嗣同などの維新派は「国富図強」というスローガンのもとで、1898年6月11日から9月21日にかけて、わずか百三日、上から各分野にわたる改革により清朝の強国化を図ろうとした。103日の間、光緒帝から財政、教育、軍制、司法等各分野にわたる制度の徹底的な改革を企図した83の詔書が布告されたが、中には教育改革関係のものは32に達し、各分野で最も高い割合を占め、画期的な諸法令が連発された。その内容として、八股を廃することによって科举制度を改革し、西洋科学知識を導入し新学堂を設立することにある。

まず6月23日の八股文廃止、策論方式の採用があり、試験が皆実用人材の登用を目的とした。また経済特科(法律、財政、外交、物理学)の試験を設け、維新人材を選抜した。これに引続いて27日の満州八旗に対する洋式装備と訓練法の導入、7月3日に孫家鼐が京師大学堂管理任命、

翌4日の各省に対する農学校設置、10日の各省州府に於ける、高等・中等並に初等の各中西学堂の開設、29日各県府に於ける学部の新設、8月9日京師大学堂開設、16日梁啓超の編訳書局の奏設(西洋政治、経済、軍事、教育、文化書物の翻訳にあたる)、19日翰林採用法の改革、9月9日医学堂、11日茶務学堂、蚕桑公院の設置等である。

上述の改革により、全国各地の書院が完全に新学堂に変身し、中国伝統文化と、西洋の社会科学・自然科学を授業の内容とした。中国最初の総合大学にあたる京師大学堂に注目すると、8章52条からなる「京師大学堂章程」は梁啓超が日本と西洋の教育体制を参考して起草したものであり、大学の目的が「非常の才を培い、他日特達(とくたつ)の用に応じる」ことにありと明らかにした。履修科目は教養科目と専攻科目とあり、教養科目は必修、専攻科目の中の一つを履修すること。京師大学堂は近代教育体制を取り入れた手本とされ、後に変法運動がクーデターによって失敗したが、これだけ残され、中華民国初年、北京大学となった。

戊戌の変法は改革派の運動が余りにも功を急ぎ過ぎ、封建支配階級の利益を損害しつつ、また無実権の光緒帝に頼ったあげく、クーデターによって失敗した。が、中国近代教育改革における貢献は無視できなく、特に八股文の廃止が科挙制度廃止の第一歩となった。また近代学校制度の導入、教育対象の拡大など、中国近代教育体制の確立において重大な意義を有し、次段階の教育改革の基盤を築いたといえよう。

(三) 清末新政期

洋務運動、戊戌の変法、さらに義和団運動は中国を帝国主義列強の鉄の蹄の下から救うことができなかった。「辛丑条約」締結後、ブルジョア民主革命の嵐のような勢いの中、「戊戌の変法」を否定した西太后は、科挙の廃止を含む教育改革、新軍の建設、商業の奨励など、戊戌の変法で指向された項目と一致した一連の改革を推進していったのは、清の半植民地化が著しく進み、強い危機意識という認識があったのである。改革の内容として、「廃科挙、興学校」とまとめられ、中国近代教育史で画期的なものであった。

まず、制度の面で、1902年8月、「欽定学堂章程」が管学大臣張百熙に立案され、当時の日本の近代的学校制度を全面的に模倣したものであったが、京師大学堂の再開を除いて事実上ほとんど行われず、まもなく、張之洞、榮慶、張百熙の三人によって起草され、1904年1月公布された「奏定学堂章程」にとってかわられるのである。後者は、中国において近代的学校制度が本格的に導入、整備されるものと見なされ、概要は下記とおり：

- (1) 初等小学堂から大学堂に至るまでの全系統を21学年とする
- (2) 初等教育9年(初等小学堂5年、高等小学堂4年)、中等教育5年(中学堂5年)、高等教育6～7年(高等学堂・大学予科3年、大学堂3～4年、その上に通儒院5年)とする。小学堂の下に、幼児教育機関として蒙養院を置く
- (3) 他に師範教育(初級師範学堂5年、優級師範学堂5年)および実業教育(初等実業学堂2～3年、中等実業学堂3年、高等実業学堂3～5年、このほかに芸術学堂半年～4年、実業補習学堂3年)の系列がある

となっていた。この章程のもと、近代学校を全国的に設立普及するための諸施策が相次いで打ち出されたが、当時公布された主要な関係法令・施策を列挙すると、次のようになる。

1904年 「奏定学堂章程」の公布

1905年 科举制度の廃止;学部の新設

1906年 「教育宗旨」の發布;提学使司、勸学所の設置

1907年 「学部各行政各省強迫教育章程」の公布

1909年 「交通初等小学堂章程」、「学部分年籌備事宜」の公布

これら奏章学堂章程下における一連の施策は前述した洋務運動および戊戌の変法運動にみられた教育近代化の方向を基本的に継承しつつ、しかもそれから大きく飛躍したものであった。すなわち、これを制度的にみると、

(1) 科举制度の廃止

(2) 学部を頂点とする近代的教育行政制度の確立

となるが、科举制度は中国の1300年余封建専制支配体制の文化的基盤をなしてきたので、その廃止、まさに旧教育制度との決別、近代学校体制への転換を決定的にするものであった。この意味で、この二つの施策こそ、奏定学堂章程下の教育改革をして、中国近代教育史上―時期を画せしめる所以であった。

新制度の下で、1905年に設立された中央教育行政機関としての学部は教育改革の中核となる。学部は全国の教育を統括するため、日本の文部省をモデルに組織されたもので、尚書(大臣)および左右の侍郎(次官)のもと、総務、専門、普通、実業、会計の五司が置かれ、各司はそれぞれ専門の科(12科)に分かれて業務を担当した。このほか視学官の設けもあった。また翌1906年には、地方教育行政機関として各省に提学史司が、また各府州県にそれぞれ勸学所が設置された。こうして学部―提学史司―勸学所という一連的教育行政制度の整備をもって、以後近代学校普及のための諸施策が積極的に推進されることになる。

学部の統計によると、1904年に学堂は4222所、学生は92169人であったが、四年後、学堂は52348所に、学生も1560270名に、という驚くほどの発展があった。また留学生派遣の面でも、政府の積極的な推進によって、官費留学も自費留学も一時ブームとなった。洋務運動期の欧米留学生派遣と違い、新政期は主に日本派遣であった。1901年まで、わずか280の留学生派遣数であったが、1904年末に日本留学生がほぼ8000~1000人にも達したのである。

「新政」教育改革の画期的なものについて検討していくと、前述した近代学校体系の下で、この時代から全国統一の教科書―「初小国文教科書」第一冊(1907年)の刊行、近代試験制度の確立、全国範囲の学務統計などが挙げられるが、これらの教育改革成果は清朝が滅亡後も続けられ、後世の中国教育事業推進に無視できない役割を果たしている。

以上述べてきたように、中国清末における教育近代化の中心的担い手は、主として中国社会における伝統的支配階級であり、学堂教育の国民的規模での普及発展が企図された。しかしこの近代教育普及の政策は、欧米列強の侵略に対処するという目的もさることながら、より直接的には、当時における革命勢力の急速な台頭、および民衆の反清朝暴動の激化による清朝アンシャン・レジーム崩壊の危機に対処するという政治的要請に支えられており、清朝政府は学堂教育を受け入れるための社会的条件が未成熟なままに、その導入を強行せざるをえなかった。その結果、教育内容の現実遊離や教育普及の困難、更には学堂の設立運営過程における民衆の負担過重など、さまざまな矛盾や問題点を露呈し、民衆の学堂への決定的不信感を醸成した。

三、 中日近代教育発展差異の原因分析

中日両国の教育近代化の道のりを全体的に見てみると、同じような植民地化危機に面した両国とも、教育の面で、支配階級による上からの改革が行われてきた。日本の場合、西洋モデルを模倣したが、自由民主主義ではなく、国家主義教育のほうへ発展していったにもかかわらず、客観的な成果として、西洋近代教育体制が全面的に日本に導入され、さらに政府が教育を営む主体となり、国民全体の教育レベルを向上させた。19世紀6、70年代から、20世紀初頭の20年にかけて、日本の教育近代化は目標も計画も明確の下で推進され、国全体的な発展を遂げた。6、70年で西洋先進国の100年以上乃至200年の発展を実現した日本は、見事に教育先進国の行列に入られたのである。しかし、中国の場合は、19世紀後半、特に日清戦争の開戦までは、政府自らの教育近代化への努力はほとんど見られず、20世紀の後半に入って初めて、急速な発展がとれ始めた。といっても、中国広大な国土・多数の人口、近代教育基盤の脆弱などの客観的な要素によって、まだ遥かに先進国に遅れていた。それに対して、日本は国土が中国の三十分の一、人口数八分の一なのに、1920年在校小学生が8,633,000人、中国はその半分強に当たる4,852,642人；中学生は日本337,300人、中国はその三分の一強の117,740人；大学生は日本70,900人、中国はほぼその四分の一の17,262人。ほぼ同時に教育近代化に着手した中国と日本は、6、70年の間、何ゆえ数字で明白に見られる大きな差異ができたのであろうか、ここでその原因について検討していこうと思っている。

(一) 指導者の差異

中国の三段階改革から見れば、第一段階の洋務運動と第三段階の新政期の改革指導者にあたる洋務派と清朝政府は、いずれ封建専制支配を維持することを、改革の最終目的とした。支配者としての利益を守るため、やむを得ずさせられた改革であるからこそ、教育の面で、国富・民強という近代化の理想を実現させる人材ではなく、封建専制制度、清朝政府に忠誠な有能人の養成を目指していた。

洋務派は封建専制制度利益の代表者であるが、「万国交通」の情勢の下で、旧法に拘らず、専制制度の下で、限られた分野で融通を利かすべきだと主張。ゆえに、改革には郷紳層を中心とした地主階級の立場が基本的に貫徹され、地主制の維持に障碍となるものを是正しようとするところにあり、決して旧来の生産関係の質的変化を促そうとするものではなかった。

洋務派の代表者である曾国藩の教育思想を例にする。科举制度の受益者である曾国藩は中国の伝統的儒教教育に育てられ、8歳の時すでに八股文・五経が読め、27歳進士及第によって出世。朱子学の大家である曾国藩は、実質的にきわめて保守的であり、「隆礼」、「礼治・徳治」によって人心を癒す、つまり封建制度に対する疑い及び反抗の念を持った心を癒すことを主張。本来朱子学が封建的身分制の秩序イデオロギーとして支配階級に利用されてきたが、外国の鉄砲威力に脅かされた曾国藩は、「中体西用」というスローガンを打ち出したのである。

このスローガンの本質について検討すると、近代的教育改革といっても、決して伝統的な教育理念としての儒教理論第一主義の後退、或いはその否定を意味するものでなかったことは言うまでもなく、「奏定学堂章程」の総論というべき「学務綱要」に、「凡そ学堂を訴病する者は、蓋し誤って専ら西学を講じて中学を講ぜずと為すが故なり。現定の各学堂課程は、中国向有の経学、史学、理学および詞章の学に於て決して偏察せず、かつ講読研求の法は皆定程あり、昔日

の科学を業とする者に較べて尤も詳備を加ふ。……是れ科学の尚ぶ所の旧学は、皆学堂諸生の優る所にして、学堂増す所の新学は、皆科学諸生の未だ備へざる所なり。すなわち学堂出す所の人材は、必ず遠く科学の得る所に勝ること疑ひなし…」⁽³⁾

とあるように、張之洞ら当時の指導者には、学堂教育は、かつての科举制度に比べて西洋近代の学問＝「西学」を講ずる上で不可欠であるばかりでなく、「国家に忠にして、聖教を尊ぶの心を養成する」⁽⁴⁾ための、儒教主義モラル注入の上においても、より効率的な教育の場であるとの認識があった。「重訂学堂章程摺」の中で、張之洞らは次のように主張していた。

「立学の趣旨に至っては、何れの学堂たるを論ぜず、均しく忠孝をもって本となし、中国経史の学をもって基となす。学生の心術をもって忝に純正に帰せしめ、然る後西学をもってその知識を貯へ、その芸能を練り、務めて他日の材たらしむるを期す」⁽⁵⁾。

また、「学務綱要」の中でも次のように述べている。

「このたび旨に遵ひて各学堂章程を改修し、忠孝をもって敷教の本となし、礼法をもって訓俗の方となし、芸能を練習するをもって致用治世の具となす……」⁽⁶⁾。

そこには、清末当時儒教の権威を擁護するための唯一の途とされた「中体西用」の考え方が明確に示されている。

このように、儒教主義モラルによって学校教育のバックボーンを形成するという考え方は、教育の実際面においては、下記表1に示すとおり、初等小学堂の週教授時間総数30時間中、修身及び読経・講経が14時間と、全教授時間のほぼ半数を占めるという形で具体化されていた。

1 初等小学堂教科目及び週教授時間数 — 各学年共通

教授科目		時間数
必修科	修身	2
	読経・講経	12
	中国文字	4
	算術	6
	歴史	1
	地理	1
	格致	1
	体操	3
随意科	図画	
	手工 楽歌	
計		30

(出所)「奏定学堂章程」初等小学堂章程、1904年より作成

「中体西用論」は、洋務運動以後の清朝政府新政治期にも採用され、清末の教育改革を方向づけた指導理論でもあった。当時中国は植民地化の危機のもと外国の進んだ科学技術を導入することで富強化を図る必要があったが、しかし西洋文化を導入することによって、清朝専制支配のイデオロギーとしての儒教の権威が否定され、既存の秩序が破壊されるようなことがあってはならない。こうして儒教＝中学の絶対的権威のもとにおいて、それと矛盾しない限りで西

学を取り入れ、清朝支配の枠内で中国の富強化に役立てるための理論的根拠が必要となり、ここで打ち出されてきたのが中体西用論であった。

また、戊戌の変法の指導者に当たる立憲派知識人—康有為、梁啓張、譚嗣同等の維新派は専制制度維持ではなく、「富国図強」を目的としたが、能力及び指導思想上の局限性があつて、結局失敗の運命に逢われたのである。維新派の行ったわずか103日間に83の維新詔書という、あまりにも急進的な改革は、中国の封建支配階級から普通の民衆まで大幅な階層の利益を損害したので、光緒帝という無実権の皇帝を除き、経済的、政治的、また軍事的な支持を得られなかったのも当然なことであろう。内外危機の中にある広大な中国を治める能力も、政治闘争の経験も不足していたブルジョア改良派であると評価したい。

中国近代教育改革の指導者とは違い、日本の推進者—明治政府は、幕府との政治的・軍事的な実際の闘争の中で成長し、実戦経験に富んでおり、さらにブルジョア政権の実権を握っていた。倒幕運動も中国と同じように、欧米帝国主義列強のアジア進出をきっかけとしたが、日本の場合、国内外の危機に面して、改良という妥協的な手段ではなく、直接封建支配者の幕府を打ち倒し、生産力の発展を妨げた政治体制問題を根本的に解決した上で、自ら立憲君主制近代国家建設に取り組んでいった。明治政府はブルジョア階級の利益を代表しているゆえ、近代化目標を実現させる改革の断行が、日本国内ブルジョア階級から支持を得た。そのメンバーである西郷隆盛・木戸孝允・大久保利通などの維新指導者いずれ政治家としての素質を備え、さらに自国の政治的・経済的な状況及び当時の国際情勢をしっかりと把握する上、近代化を進めていった。いわゆる、胡適の『中国と日本の近代化—カルチャーショック比較研究の一つ』に書いてあるように、「日本式の近代化は、……綿密な計画の下での秩序あり、連続的、安定的、効率的な近代化である。」

さらに西洋文明導入の際にして、誕生まもない明治政府が、新しい国家の設計図を求め、不平等条約改正の下交渉も兼ねて、史上空前の大使節団を米欧に派遣した。政府の中心人物である右大臣岩倉具視を特命全権大使に、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文、山口尚芳を副使とする一行は、各省の俊才も加えて総勢50名ばかり、これに、津田梅、牧野伸顯、田琢磨、中江兆民など同行した50数名の留学生を加えると、出発時点では100名を越える大集団となった。米欧12ヶ国を632日かけて視察し世界を一周したこの使節団は、結果として、まだ混沌としていた明治初期の日本がいかにして近代化を進め、「明治という国家」をつくっていくかという歴史的課題に、極めて大きな影響を与えた。それはまさに日本近代化の原点となる旅であり、日本の歴史上でも大きな意味をもつ使節団であった。

この点で見れば、中国近代教育改革の指導者に当たる洋務派、清政府、維新派、いずれ主に西洋の本など間接的な方法によって西洋文明を見ているため、自分自身の見聞、体験によって近代化を進められなかったのである。

(二) 経済基礎の差異

教育投資は長期にわたらなければ効果が現れてこないプロジェクトであり、強大的な経済基礎の完備が必要とされる。明治維新より、日本の経済力は大幅に伸びていくなか、教育に対する投資も年々増加していった。教育改革によって、義務教育が徐々に実現され、1890年に公布された「小学校令」では、公立尋常小学校の授業料を原則として廃止し、義務教育無償制を確

立した。すなわち「市町村立尋常小学校ニ於テハ授業料ヲ徴収スルコトヲ得ス」(第57条)と規定し、特別の事情により授業料を徴収する場合には、府県知事の認可を受けなければならないとした。市町村財政の窮乏によって、さらに同年3月、従来の市町村立小学校教員年功加俸国庫補助法と小学校教育費国庫補助法とをあわせ、市町村立小学校教育費国庫補助法を成立させた。その結果、義務教育の財政的基盤は強固なものとなった。これによって不就学児童に対する督促も可能となり、義務教育制度の確立が実質的に促されることとなった。就学率の推移を見ると、1892年に男女平均55.14%であったのが、1897年には66.65%となり、その後急速に高い就学率を示すようになって、1899年には72.75%、小学校令の改正が行われた1900年には81.48%を示し、翌々年には91.57%となり、以後90%以上の就学率を示すこととなった。

このような高い就学率を獲得するのに、国庫財政の巨大な支持が必要とされる。文部科学省の年報によると、

表2 教育経費累積額(単位:100万円)

年度	初等教育 I	中等教育 II	高等教育 III	教員養成 IV	計 I + II + III + IV	教育行政費 社会教育費等
1905	241, 447	42, 224	28, 725	25, 569	337, 965	19, 379
1910	303, 040	62, 912	43, 418	35, 866	524, 661	27, 859
1913	369, 643	82, 279	56, 901	43, 271	742, 104	34, 634

(出所) 文部科学省年報「教育経費累積額」より作成

さらに生徒一人当たりの教育に関しては、1873年に、文部省の教育支出は各省では最も多かったが、わずか138.2万円であり、生徒一人当たり0.04円。教育経費の急増により、1907年になると、6273.3万円に達し、一人当たり1.321円、1873年の35倍もあった。

日本明治維新の成功に対して、近代の中国は内乱と列強の進出によって、政治的にも・経済的にも非常に不安定な情勢にあった。戦争・敗戦の巨額な賠償金—馬関条約、北京議定書(辛丑条約)の賠償金及び利子は凡そ15億両の銀に達し、完全に清政府の支払い能力を上回る金額であった。そこで、清政府は教育費の負担を最大限地方や民衆に負わせた。

学堂の設立運営のための財政措置については、「地方学務章程」「小学経費暫行章程」などに詳細に規定されているが、それらによれば、学堂経費は(1)開弁費(2)建築費(3)常年経費という三つに分けられる。開弁費は、一学堂一班(一学級)として、初等小学では100元以上200元以下、高等小学では同じく200元以上400元以下とし、常年経費は、初等小学では180元～240元、高等小学では同じく400～600元、そのうち、教員給与が大体7～8割を占めるのが標準とされた。一学級あたりの生徒数は30～60名で、開弁費、常年経費とも、一学級を増すごとに基準経費の6～7割を増加することができた。また生徒数30名未満では、複式学級あるいは隣接学堂との合併によることになっていた。このほか学堂の開設にあたっては、校舎の建築は必要最低限のものとし、人口の多い地方を除いて、校舎は祠廟、公所を転用、あるいは民家を借用すべきことなどが規定されていた⁽⁷⁾。これによると、単級の初等小学堂一校を開設する場合、校舎は寺廟などを利用したとしても、少なくとも280～440元(高等小学の場合は600～1000元)の経費が必要だということになる。

これら学堂経費の捻出に関する規定をみると、「奏定勸学所章程」や「地方学務章程」によれ

ば、次のようになっている。すなわち、

「勸學員は……各村の董事に勸めて切実拳弁せしめよ。此項の学堂經費は、皆村董の地に就きて籌款するを責成し、官は手を経ず」⁽⁸⁾

「城鎮郷或は郷学連合会区域内に居住流寓し、不動産あり或は營業する者は、皆地方公用の学堂に対し均しく設立及び維持するの義務を負ふ。本地方にもと公款公産あるものは、先ずその収入を以て設立及び維持の用に充つべし」⁽⁹⁾

とあり、学堂の設立維持は地区住民の負うべき義務であること、そのためには各村董がそれぞれの地において適当な財政措置を講ずべく、清政府は公款不足を理由に、「官不經手」と、可能な限り「上から」の援助は行わないことを規定している。また、学堂の設立維持のため、特別税として「学捐」の徴収が、民衆の学堂仇視を招き、各地において抗捐運動を激成し、毀学事件が相次いで発生していた。

(三) 外来文化受容力の差異

加藤周一の「雜種文化」で指摘されたように、日本は四方を海に閉ざされている島国であり、他の国から隔離し孤立した地理的な位置にある。4世紀から、古代の日本は中國大陸や朝鮮半島から高度な先進文明を受容し、その内容は、政治制度としての律令体制、仏教や儒教などの宗教や思想、文芸や絵画・彫刻などの芸術作品のみならず、建築や暦などの生活文化まであらゆる分野に及んでいる。このように、蘭学の興隆を経て、近代の明治維新に至り、無常観を常に抱いている日本人は、自分自身を強くするため、異文化を寛容に受容してきた。文化の発祥地や中心地であった国が異文化に対する排斥がはっきり現れてくるが、現世利益を重視している日本人が容易に外来文化を受け入れる寛大さを持っている。

さらに、日本人はそのまま異文化を受け入れるのではなく、自らの伝統的文化に合わせて変容させることにより独自の文化を創り上げ、いわゆる「日本文化の重層構造」を形成してきた。外来文化が直列的に意味を伝える翻訳ではなく、外来文化とほとんど非連続に、並列的に、外来文化の一種の刺激が生み出した日本的解釈が行われ、日本独自の伝わり方をしてきたのである。土着と外来とは、物理反応でなく、化学反応をおこして、見事に調和してしまうのである。日本文化の雜種性を考えるばあい、日本の輸入能力よりも、むしろその化合能力に着目する必要がある。前述してきた日本教育近代化の過程を見ると、西洋の教育体制をそのまま日本に導入してきたが、日本での政策実施によって、日本の国情と結びついて開花させていく、という西洋化から日本化への道を歩んできた。

その視点から中国の場合を見ると、唐の時代に世界の中心となった中国は、清の時代まで「天朝大国」の意識抱いたが、西洋近代文明導入の必要性を痛感し、やむを得ず外来文化を導入しようとした。中国の近代教育改革では、西洋の教育政策実施を排斥する傾向が明確にあらわれているのは言うまでもなく（保守派の反対や毀学運動から見られる）、西洋教育体制を中国化させる傾向がほとんど見られない。まさにそこで指導者たちを困らせたのは、どのように近代文明を導入し、さらにどのように活用していく、ということであろう。

終わりに

中国では1986年に「義務教育法」が公布されて以来、現在各地方で教育のための施策が精力的に推し進められている。ところが、この9年制義務教育の実施には多くの困難があり、ことに農村部では、就学率が不振のほか、中途退学者の増加も顕著である。これは無論中国の経済的な発展不均衡に大きく関係しているが、まさに農民の間になお根強く存在する学校教育への不信感を容易に克服できないことにもある。今後、中日教育史の中で探り続け、日本の教育経験を研究し、習得しながら、中国の民衆の間における学校教育の不振状況の克服、という課題に取り組んでいこうと思っている。

注:

- (1) 李文忠公全集(光緒二十七年)一之三 李文忠公奏稿 卷之三
- (2) 「学部奏派調査直隸学務報告書」「東方雑誌」第四卷第十一期
- (3) 「奏定学堂章程」「学務綱要」
- (4) 同(3)
- (5) 「近代中国教育史料」第四冊 p 16
- (6) 同(3)
- (7) 学部「小学経費暫行章程」、「地方学務章程」陳宝泉「近代中国学制変遷史」1927年、p 84～95
- (8) 「奏定勸学所奏程」p 132
- (9) 「地方学務章程」p 85

参考文献

1. 海俊 宗臣 「教育改革」戦後日本の教育改革 第一巻 1977年4月 東京大学出版会
2. 「日本近代教育百年史」教育政策 1 1973年12月 国立教育研究所
3. 岩波講座 「現代教育学」5 日本近代教育史 1962年11月 岩波書店
4. 石附 実 「教育博物館と明治の子ども」異文化接触と日本の教育 1977年5月 福村出版株式会社
5. 上條 雅子 「教育の国際化に関する研究」 1989年2月 多賀出版株式会社
6. 堀尾 輝久 「日本の教育」 1995年12月 東京大学出版社
7. 周 啓乾 「明治の経済発展と中国」 1989年10月 六興出版
8. 彭 澤周 東洋史研究叢刊之29 「中国の近代化と明治維新」 1976年
9. 平塚 益徳 平塚益徳著作集 第二巻 中国近代教育史 1985年3月 教育開発研究所
10. 舒 新城 「中国教育近代論」 1983年9月 明治図書出版株式会社
11. 阿部 洋 「中国近代学校史研究」 1993年2月 福村出版株式会社
12. 菅 栄一、加藤 祐三 「中国近代史」 1976年4月 東方書店